

防災ニュース

NO.
210

巻頭言

「世界に誇れる日本の防災認定」



2017. **4**



公益財団法人 日本防災協会
JAPAN FIRE RETARDANT ASSOCIATION

〔巻頭言〕「世界に誇れる日本の防災認定」

..... 日本テントシート工業組合連合会 理事長 泉 貞夫	2
防災品奏効事例	4
こんなところに防災製品	8

協会からのお知らせ

「自動水洗い洗濯機」及び 「ドライクリーニング機」の更新について	9
布張家具等側地認定品だけでは布張家具等完成品 (ソファ・椅子)の防災認定品は製作できません!!	14
防災普及に一役買っています	15
防災講座随時募集 平成28年度実施結果及び平成29年度開講予定	17
平成29年度防災加工専門技術者講習会等の開催について	19
平成29年度事業計画書・収支予算書	21
平成28年度 住宅防火対策推進協議会の 展示会・シンポジウムに出展参加しました	25
バリアフリー展での防災品認知度アンケート5年推移	31

消防庁からのお知らせ

平成29年度 消防防災科学技術賞の作品募集 消防庁 消防研究センター	37
---	----

協会ニュース	38
--------------	----

〔巻頭言〕

世界に誇れる日本の防災認定

日本テントシート工業組合連合会 理事長 泉 貞夫



公益財団法人日本防災協会の皆様には、共に防災協会会員として防災・防災に日々取り組む日本テントシート工業組合連合会を代表しまして、この誌面をお借りし平素のご交誼ご協力に対し厚く御礼申し上げます。

テント工連に於いては防災・防災への取り組みの他、一度事が起これば、災害支援物資の調達などテント・シート類と災害支援は切っても切り離せない国、地方公共団体への協力支援団体の責務も担っております。

最近では熊本地震の際も多く、連合会会員が各省庁との連携でテント・シート類の提供という形で惜しみなく協力をさせていただきました。

昨年12月22日に発生した新潟県糸魚川市大規模火災では150棟近くの家が焼かれ30時間も燃え続けました。昭和初期の雁木造の商店街や195年も続いた老舗割烹が焼失した事など、焼け出された関係者の無念は計り知れませんが、防災・防災に係る1人としても実に残念であります。

昨今、海外からの旅行客も増えた事で古い町並みへの見学ツアーなどが取り上げられ人気が出ている中、日本文化を残すという意味

では、古い町並みがまた一つ無くなってしまった事は実に残念ではありますが、防災という観点からみますと、最新の燃えても燃え広がらない現代の家は何とも味気ない思いでもあります。

私はIFAI（Industrial Fabirics Association International）というテント工連のアメリカ版ともいうべきUSAテント業界組織とも深いかわりを持っており、その一員としてアメリカでの会合に参加の機会がありますが、そこで良く聞かされるのが、アメリカの消防隊員のステータスの高さは警察やFBIの比ではなく市民に深い尊敬の念で迎えられているとの事、確かに9.11同時多発テロの時も多く消防隊員が危険を顧みず犠牲となった事は、ニューヨーク市民の深い悲しみと大きく取り上げられておりました。

火事の頻度で見ると大規模な山火事などは別として、気密な日本の木造建築と比べると、コンクリートや木造一軒家にしても決して気密でなく隣家屋との距離もそれなりに離れている事を考えると日本の消防隊の出動回数の方が遥かに多い筈と不思議に思います。

防災ラベルで良く聞かれるのが、日本の防災・防災施策が厳しく、欧米からみると日本にテント生地を輸出するにしても防災認定が取れないと日本で販売できないのは貿易障壁だ、という声を海外のメーカーから言われますが、世界でも類のない日本の木造建築文化を守る視点からみても、燃やさない燃えても広がりが遅くなる、という観点で市民の安全・安心を守っているという事は世界に誇れる施策ではないでしょうか。

我々テント業界もこの日本の特殊性を理解し、防災・防災の重要性を今後も広めてゆきたいと考えております。

末筆となりますが、防災・防災にかかわる皆様の益々のご健勝とご発展を祈念して巻頭の挨拶とさせていただきます。

防災品奏効事例

札幌市消防局・東京消防庁

日本防災協会では、防災品を使用していたことで延焼拡大を防ぎ、火災に至らなかったことで自身の安全と建物の被害をくい止め、また、火の勢いがなくなった為に安全に初期消火の行動ができた事例を紹介しています。

今回は札幌市消防局、東京消防庁管内での奏効事例をご紹介します。

奏効事例1 ホテルの防災カーテン（札幌市消防局）

平成27年10月、ホテルの宴会場で従業員がガス式キャンドルトーチにガスを充填し点火したが、ガス火が安定しないことからガス調整つまみを弱にして、ガス火を安定させようとトーチスタンドに置いたところ、火がついていることを認識していなかった別の従業員がトーチスタンドごと窓際のオルガン上に移動させてしまい、ガス火がカーテンに燃え移り火災化したものである。

使用しているカーテンが防災品であり、従業員の初期消火が行われたため、一部焼損にとどまった。



火災のおきた部屋



キャンドルトーチ

奏効事例2 ホテルの客室が放火された事例（東京消防庁）

1 出火時期

平成26年4月

2 出火原因

ホテルの宿泊者が客室でライターを用いてビニール袋に放火したもの。

3 発見・通報・初期消火

この部屋の宿泊者は、着替えをしていると、窓付近から「パチパチ」音があるので見ると、ベッド上に置いたビスケットの袋から炎が上がり、カーテンとシーツに燃え移っていたと話している。

4 自動火災報知設備のベルが鳴動したので、ホテル職員が受信盤に表示されている客室へ行くと、宿泊者から燃えたビニール袋を見せられたため、事務所の電話で119番通報した。消火は、宿泊者が何らかの方法（聴取できず）で行ったものと思われるが、防災カーテンであるため延焼を防いでいる。



火災発生場所の客室内



延焼を防いだカーテンの焼損状況

奏効事例3 ホテルの客室で発生したろうソクの炎による火災（東京消防庁）

1 出火時期

平成26年12月

2 出火原因

ホテルの宿泊者が客室でろうソク（アロマ）を点け、窓際に置いたところ、同伴者が知らずにカーテンを下ろしたため接炎した。

3 発見・通報・初期消火

ホテル清掃員が客室を清掃しようと入室したところ、カーテンとボードに焼損した跡があるのを発見した。清掃員は防災センターに連絡し、防災センター勤務員が確認後に防災センターの電話で119番通報した。初期消火は行われておらず、防災カーテンの為に延焼せず自然鎮火したものと思われる。



火災発生場所の客室内



延焼を防いだカーテンの焼損状況

奏効事例 4 学校体育館の舞台幕が照明器具に接して加熱したため焼損した事例 (東京消防庁)

1 出火時期

平成26年 5 月、夕方 4 時頃。

2 出火原因

体育館内舞台上に置かれ点灯していた照明器具に、舞台幕の下部が接触して加熱したため出火した。

3 発見・通報・初期消火

体育祭閉会式の為に集まっていた生徒が煙を発見し、学校職員が手分けして 119 番通報、消火器及び屋内消火栓設備を活用しての消火及び体育館にいた職員生徒750人の避難誘導を行った。

4 焼損した舞台幕は、防災製で延焼拡大せず併せて効果的な初期消火が行われたことで被害が少なかった。



火災発生場所の舞台照明装置と防災製の舞台幕



防災ラベルが貼付されていた舞台幕

こんなところに防災製品

(公財)日本防災協会 広報室

東京オリンピック・パラリンピック2020のぼり旗

東京オリンピック・パラリンピックが2020年に開催することが決定してから、開催を高揚する為のキャンペーンイベント等が毎日のようにテレビや新聞紙面等を賑わせています。小池知事がリオで受けたオリンピック旗が、大会開催まで全国を回るイベント会場ではためくのぼり旗の多くに防災ラベルが貼付されていることを紹介します。



2020東京オリンピックのぼり



のぼりには製品ラベル

東京大会関係者の方は、「大切なエンブレムが悪戯されないように、また悪戯されてもほかの人たちに被害を及ぼさないよう素材についても配慮し、安心できるものをとることで防災製品になりました」と話されていました。また、オリンピックの前年に開催されるラグビーワールドカップ日本大会2019ののぼり旗にもラベルが貼付されています。

もし街中で大会ののぼり旗を見かけたら旗の裏面下隅の防災ラベルを探してみてくださいはいかがでしょうか。



ラグビーワールドカップ日本大会のぼり

「自動水洗い洗濯機」及び 「ドライクリーニング機」の更新について

—消防庁告示に定める「同等以上の洗たく性能を有する方法」に基づく—

(公財)日本防災協会

当協会では、消防庁告示に定める「防災性能に係る耐洗たく性能の基準（昭和48年6月1日消防庁告示第11号）」に係る洗濯を実施するにあたって、「自動水洗い洗濯機」及び「ドライクリーニング機」について、同基準に定める「同等以上の洗たく性能を有する方法（基準第3、2及び3）」として消防庁の確認を得て使用してまいりました。しかしながら、これらの洗濯機は老朽化が進む一方、同型機種は製造中止となっていることから、新たな機種への更新を検討し、消防庁と協議してまいりました。

その結果、新しい「自動水洗い洗濯機」及び「ドライクリーニング機」を使用した洗濯方法について、「同等以上の洗濯性能を有する方法」として確認を得て、新しい「自動水洗い洗濯機」は、東京試験室において平成28年10月より、また、新しい「ドライクリーニング機」は、大阪試験室において平成28年12月より使用を開始いたしましたので、その概要についてご紹介します。

1 自動水洗い洗濯機

市販されている防災カーテンから、素材、防災加工法、織組織、質量などを考慮して15点を選び、告示基準に定められた標準機（以降、標準機）及び新規導入機でそれぞれの条件と方法（表1）で水洗い洗濯を実施し、洗浄率を測定するとともに消防法に基づく防災性能試験を実施した。洗浄率は3に示す方法で測定した。

この結果、洗浄率について、新規導入機は標準機と同等以上の洗浄率となるとともに、この方法で洗濯した試料について防災性能試験を実施した結果、標準機と新規導入機で「有意水準5%で平均値に差が無い」結果が得られた。

表 1：水洗い洗濯の仕様と方法

機種	標準機	新規導入機
洗濯の種類	回転ドラム式（サイドローディング方式）	回転ドラム式（エンドローディング方式）
ドラム寸法	φ 470mm×600mm	φ 660mm×375mm
洗濯ドラム回転数	37rpm 反転方式 回転15 秒→停止3 秒	50rpm 反転方式 回転12 秒→停止2 秒
脱水回転数	1400rpm（別の遠心脱水機を使用）	950rpm
制御方法	手動	マイクロコンピュータ制御 全自動
被洗物重量	1,500g	3,000g
洗剤	JIS K 3371 第一種合成洗剤	JIS K 3371 第一種合成洗剤
洗剤使用量	64 g	35 g
洗濯	60℃±2℃×15 分	60℃±2℃×25 分
すすぎ1～3	40℃±2℃×5 分	40℃±2℃×5 分
脱水	※5回行う 2分	2 分
乾燥	60℃±5℃	60℃±5℃
洗浄率	95.9%	96.0%

2 ドライクリーニング機

市販されている防災カーテンから、素材、防災加工法、織組織、質量などを考慮して15点を選び、従来機、新規導入機でそれぞれの条件と方法（表2）でドライクリーニングを実施し、洗浄率を測定するとともに消防法に基づく防災性能試験を実施した。

この結果、洗浄率について、新規導入機は従来機と同等以上の洗浄率となるとともに、この方法で洗濯した試料について防災性能試験を実施した結果、従来機と新規導入機で「有意水準5 %で平均値に差が無い」結果が得られた。

表 2：ドライクリーニング機の仕様と方法

機種	従来機	新規導入機
洗濯の種類 ※7回行う	回転ドラム式（エンドローディング方式）	回転ドラム式（エンドローディング方式）
ドラム寸法	φ 628mm×381mm	φ 700mm×505mm
洗濯ドラム回転数	50rpm 回転13 秒→停止2 秒	40rpm 回転11 秒→停止4 秒
脱液回転数	507rpm	420rpm
洗濯方式	溜め洗浄	循環シャワー洗浄
その他	蒸留後スラッジ手動掃除/14回	蒸留後スラッジ自動搬出/ 1 回
被洗物重量	3,000g	3,000g
洗浄液	パークロロエチレン：18 ℓ	パークロロエチレン：18 ℓ
洗剤等 ※1～5回投入	非イオン界面活性剤：172m ℓ 陰イオン界面活性剤：165m ℓ 水：18m ℓ	非イオン界面活性剤：172m ℓ 陰イオン界面活性剤：165m ℓ 水：18m ℓ
洗浄	7分	7分
脱液	2分	2分
乾燥	60℃±5℃	60℃±5℃
洗浄率	76.6%	79.9%

3 洗濯機の洗浄率を測定する方法

洗浄率の測定は次による。

1) 染色堅ろう度試験用ポリエステル添付白布 (JIS L 0803、長さ100cm×幅120cm) に、JIS C 9606で採用されている湿式汚染布 ((一財) 洗濯科学協会製) を縫い付けて洗濯する (図1)。

2) 公式に従い各反射率を測定する。

RO: 汚染布の原布 (汚染前) の反射率 (%)

RS: 洗濯前の汚染布の反射率 (%)

RW: 洗濯後の汚染布の反射率 (%)

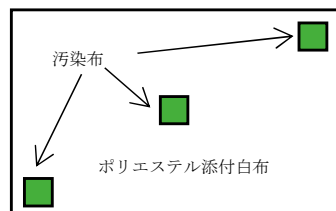


図1

$$\frac{K}{S}(R) = \frac{(1 - \frac{R}{100})^2}{\frac{2R}{100}} \quad \text{洗浄率 (\%)} R = \frac{\left(\frac{K}{S}(R_s) - \frac{K}{S}(R_w)\right)}{\left(\frac{K}{S}(R_s) - \frac{K}{S}(R_o)\right)} \times 100$$

4 参考

消防庁告示に定める「同等以上の洗濯性能を有する方法」に関する報告

防炎協第 73 号
平成 28 年 3 月 18 日

消防庁予防課長

鈴木 康 幸 様

公益財団法人日本防炎協会
理事長 丸山 浩司

「自動水洗い洗濯機」の仕様及び洗濯方法の変更について (お伺い)

初春の頃、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より当協会の業務につきましては、格別のご指導を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、現在当協会東京試験室で使用しています「自動水洗い洗濯機」が製造中止となり、老朽化も進んだことから、その代替機種を種々検討してまいりました。

その結果、消防法で定められている水洗い洗濯機 (標準機) と同等以上の洗たく性能を有する機種を選定することができました。

つきましては、別紙に記載した新機導入機の仕様とその洗濯方法を、消防法施行規則 (昭和 36 年自治省令第 6 号) 別表第 1 の 2 の 2 に基づく「防炎性能に係る耐洗たく性能の基準」 (昭和 48 年 6 月 1 日消防庁告示第 11 号) 第 3、2 に示す「同等以上の洗濯性能を有する方法」としてお認め頂きたく、お伺い申し上げます。

別紙: 「水洗い洗濯機」「ドライクリーニング機」の検討結果。

以上

消防庁告示に定める「同等以上の洗濯性能を有する方法」に関する報告

防 炎 協 第 74 号

平成 28 年 3 月 18 日

消防庁予防課長

鈴 木 康 幸 様

公益財団法人日本防災協会

理事長 丸山 浩司

「ドライクリーニング機」の仕様及び洗濯方法の変更について（お伺い）

初春の頃、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より当協会の業務につきましては、格別のご指導を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、現在当協会東京試験室で使用しています「ドライクリーニング機」が製造中止となり、老朽化も進んだことから、その代替機種を種々検討してまいりました。

その結果、当協会で認められているドライクリーニング機（従来機）による洗濯方法と同等以上の洗たく性能を有する機種を選定することができました。

つきましては、別紙に記載した新機導入機の仕様とその洗濯方法を、消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第 6 号）別表第 1 の 2 の 2 に基づく「防災性能に係る耐洗たく性能の基準」（昭和 48 年 6 月 1 日消防庁告示第 11 号）第 3、3 に示す「同等以上の洗濯性能を有する方法」としてお認め頂きたく、お伺い申し上げます。なお、当協会が現在使用しているドライクリーニング機及び今回申請するドライクリーニング機は、共に前掲告示に示すドライクリーニング機等の性能を併せ持つものです。

別紙：「水洗い洗濯機」「ドライクリーニング機」の検討結果。

以上

消防予第150号

平成28年8月1日

公益財団法人日本防災協会

理事長 丸山 浩司 殿

消防庁予防課長

消防庁告示に定める「同等以上の洗たく性能を有する方法」について
(回答)

平成28年3月18日付け防災協第73号及び第74号で伺いのあった標記の件については、同伺いに掲げる洗たく方法を「防災性能に係る耐洗たく性能の基準(昭和48年6月1日消防庁告示第11号)」第3第2号及び第3号に規定する「同等以上の洗たく性能を有する方法」として差し支えない。

活躍してます！防災品

ガスコンロのそばを
離れる時は必ず火を
消す習慣をつけてく
ださいね。



万一に
そなえて
防災品を！

消子ちゃん

専用住宅に住んでいるAさん
は、天ぷら鍋に油に火をつ
けたまま、その場を離れたこ
とから、天ぷら油が過熱し火
災となりました。
2階から吹き出した炎は隣
家にも達しましたが、隣家
には窓に防災カーテンが使用さ
れていたため、炎を遮断し、
建物内部への類焼を免れまし
た。

隣の家が火災！近づく炎
を防災カーテンが遮断。



布張家具等側地認定品だけでは布張家具等完成品 (ソファ・椅子)の防災認定品は製作できません!! —— 防災製品「布張家具等」のルール ——

(公財) 日本防災協会 技術部

[布張家具等側地] は、温水浸漬 ⇒ 「45° エアーミックスバーナー金網法」の防災性能試験をクリアし、認定審査に適合したものを「布張家具等側地」として認定し、製品番号【(例) P-29010】を付与します。この時点で完成品としての防災ソファ（椅子）を製作し防災製品ラベル表示をすることはできません。

[布張家具等（完成品）] は、上記の布張家具等側地の試験をクリアしたもの（認定品）を使用し、防災性能試験基準に基づいた背と座のMock-up（模型）による「クレビスバーナー法&クレビスたばこ法」の防災性能試験をクリアし、認定審査に適合したものを「布張家具等（完成品）」として認定し、製品番号【(例) L-29010】を付与します。この時点で初めて防災ソファ（椅子）に防災製品ラベルを付することができます。

<問題> ある事業者の椅子張り生地（Upholstery Fabrics）総合カタログには非防災の生地材料と共に、一部防災協会が認定する「布張家具等側地」材料を掲載し、その材料で布張家具完成品を製作し防災製品ラベルを付することができると誤解が生じる表現が見られます。防災協会ではこれを問題視しています。

前述の「クレビスバーナー法&クレビスたばこ法」は、詰物材料（Filler）も含め総合的に防災性能を評価しています。

[張替用布張家具等側地] 一方、防災製品「布張家具等」のカテゴリの中に、[張替用布張家具等側地]を追加し、平成25年9月より認定を開始しました。張替用布張家具等側地認定品を用い、既存の非防災ソファ・椅子の生地を張替えにより防災のソファ・椅子にリニューアルし、防災製品ラベルを付することができるものです。
[張替用布張家具等側地] は、提出された側地と防災協会が用意した非防災のポリウレタンフォームでMock-up（模型）を作製し、完成品試験と同様の「クレビスバーナー法&クレビスたばこ法」で防災性能を評価します。張替用認定品には製品番号【(例) PH-29010】の材料ラベルが付けられます。

深々としたソファは、一旦燃え出すと燃焼速度が速く、燃焼エネルギーは非常に大きく大きな火災の被害をもたらします。防災協会では、既存の非防災の布張家具の側地を張替える際には、製品番号【(例) PH-29010】が付与された「張替用布張家具等側地」を使うことによる布張家具の防災化をお勧めします。

防災普及に一役買っています

(公財)日本防災協会 広報室

～防災素材としての紡績糸をアピール～

東京ビッグサイトで開催中の国内最大級の国際雑貨見本市「東京インターナショナルギフトショー」の中の「SOZAI展」において防災能力のある糸を出展すると聞き訪れてみました。

出展ブースには衣類や寝具等の製品の展示は無く、防災能力をもつ紡績糸やサンプルを展示しており、来場者に向け

て、高齢化社会での防災製品の必要性や防災製品を通して安心安全を世の中に提供することについて熱心に説明していました。

出展したT・Sトレーディング（株）田中代表取締役は、「防災能力のある糸の流通を図り、防災品を制作する事業者が増えれば、今以上に防災品が世の中に出回り、廉価で一般消費者に提供出来るので、続けてゆきたい」と熱く思いを語ってくれました。



～社会福祉法人東京コロニー 東京都葛飾福祉工場を訪ねて～

昭和47年に設置以来、都内屈指の品ぞろえの防災関係用品を開発生産する東京都葛飾福祉工場に寄ってみました。JR常磐線、京成線の金町駅から歩いて近くに新たに直営ショップを新設し、防災製品を直接手に取ることができるほか、あらゆる防災関連グッズが目を引きまします。「使っていただく方たちに、いざという時に質の高い安心安全を提供してゆきた

い」と担当者の方は自信を持って話されていました。

工場に併設していることから最近では、防災関連団体が大型バスで見学に来られるなど新たな視察研修場所としても注目されています。平成28年末には天皇皇后両陛下の行幸啓があり、その際撮られた写真が誇らしげにショップ内に飾られていました。防災製品を製造販売する事業者が少ない中、このような工場が頑張っていることに励まされます。ぜひ訪れて防災製品に触れてみてはいかがでしょうか。



防災講座随時募集

平成28年度実施結果及び平成29年度開講予定

(公財)日本防災協会 総務部

1 防災講座概要

防災協会では、火災の低減を図るために、平成20年から建物・住宅防火対策等に取り組まれている消防職員等を対象に、防災に関する知識と技能の習得を目指す防災講座をスタートさせました。

また、平成22年度に婦人防火クラブや自主防災組織のリーダーの方々を、平成23年度に地域の老人クラブや福祉団体、消費者団体等をそれぞれ対象に加えるなどして、防災講座の充実を図るとともに、平成26年度には、女子大学生及び地域の防火クラブ等を対象とした新たな防災講座をスタートさせ、更なる講座の拡充を図っているところです。

今後も地域の皆様の防火対策への理解と認識が深まり、身近に防災品の利用が進むことで、建物・住宅防火対策がさらに進展するよう取り組んでいきます。

防災講座のテキストとして消防職員向けの「防災の知識と実際」と婦人防火クラブや自主防災組織のリーダー等向けの「身の回りの防災化による防火の推進」を作成し、講座に合わせ配布させていただくとともに、講師として防災に詳しい協会職員等を協会の負担で派遣しています。

また、防災講座では、防災に関するプレゼンテーション用ソフトを使用した講義に加え、防災に関する知識・技術等を収録したDVDの活用、防災品と非防災品の布を用いた燃焼比較実験の実施、奏効事例の紹介など受講者の方々に分かりやすい内容となるよう創意工夫をしているところです。

2 平成28年度防災講座の開講結果

防災講座開講結果

区 分	初 任 科	専科 (予防・査察)・ 予防専従員等	婦人防火クラブ員・ 地域防災リーダー等
開講消防学校数	7校 (607人)	6校 (212人)	3校 (131人)
開講消防本部数		10消防本部等 (516人)	36消防本部等 (2,393人)
合 計	16校・46消防本部等 (3,859人)		

新たな防災講座開催結果

開講女子大学数	3校 (82人)
開講イベント等数	1 イベント (50人)
合計	3校・1 イベント (132人)

3 平成29年度防災講座の開講予定

本年4月1日現在の開講予定は以下のとおりです。

消防学校数	8校 (初任科、予防査察専科等)	受講予定者 448人
消防本部等数	29本部等 (婦人防火クラブ等)	受講予定者1,820人
合 計	8校・29消防本部等	受講予定者2,268人

4 これからの防災講座

平成29年度の防災講座については、本年1月下旬にご案内し、随時応募をお受けしていますが、協会では予算の範囲内でより多くの方々に防災講座をご活用いただけるよう平成29年9月には改めて追加募集を行う予定としており、開催箇所数をさらに増やすなど、防災講座の拡充を図ることとしています。日本防災協会HPでもご案内しており、申込用紙もダウンロードできますのでご利用下さい。

今年度、開講を御希望される消防学校、消防本部、女子大学生、防火クラブ等におかれましては、受講人数、開催会場及び費用負担等についてご不明の点がございましたら、協会までお気軽にご相談いただきますようご案内いたします。

女子大学生及び地域の防火クラブ等を対象とした新たな防災講座につきましては、本年度から従来の防災講座に統合し、より統一的・計画的に運用してまいります。

また、平成20年から活用している消防職員用テキスト「防災の知識と実際」を職員が実務においてより使いやすいよう見直しを行い、コンパクトな「防災の手引き」として改訂を行いました。

平成29年度 防災加工専門技術者講習会等の開催について

(公財) 日本防災協会 管理部

(公財) 日本防災協会は、平成29年度の防災加工専門技術者講習会及び防災加工専門技術者再講習を次のとおり開催します。

(1) 防災加工専門技術者講習会

区 分		講 習
目 的		防災物品の製造又は防災処理における品質管理に当たる防災加工専門技術者の養成のための講習を行います。
受 講 料		30,000円+2,400円(消費税)=32,400円 天災等のため受講できない場合を除き、本人の都合で欠席する場合は前日迄にご連絡下さい。それ以外の場合は返金いたしませんので、予めご了承下さい。
東京会場 (70名) *注	実 施 月 日	6月29日(木)・30日(金)(2日間)
	講 習 会 場	フォーラムミカサ エコ 東京都千代田区内神田1-18-12 内神田東誠ビル
	受 講 申 込 先	(公財) 日本防災協会 管理部 TEL03-3246-1663 〒103-0022 FAX03-3271-1692 東京都中央区日本橋室町4-1-5 共同ビル
	申 込 期 間	4月1日～6月15日(定員に達し次第締切ります)
大阪会場 (60名) *注	実 施 月 日	10月18日(水)・19日(木)(2日間)
	講 習 会 場	大阪マーチャндаイズ・マート (OMM) ビル 大阪市中央区大手町1-7-31
	受 講 申 込 先	(公財) 日本防災協会 大阪事務所 TEL06-6947-8844 〒540-0011 FAX06-6947-8846 大阪市中央区農人橋2-1-30 谷町八木ビル
	申 込 期 間	7月1日～10月4日(定員に達し次第締切ります)

*注：() は定員

(2) 防災加工専門技術者再講習

区 分		再 講 習
目 的		防災加工専門技術者講習修了証又は資格証を有する者を対象に防災に関する知識及び技能の更新を図るため5年以内ごとに受講する講習を行います。
受 講 料		9,000円＋720円（消費税）＝9,720円 天災等のため受講できない場合を除き、本人の都合で欠席する場合は前日迄にご連絡下さい。それ以外の場合は返金いたしませんので、予めご了承下さい。
大阪会場 (70名) *注	実 施 月 日	7月14日（金）10：00～16：30
	講 習 会 場	（財）大阪科学技術センター 大阪市西区靱本町1-8-4
	受 講 申 込 先	（公財）日本防災協会 大阪事務所 TEL06-6947-8844 〒540-0011 FAX06-6947-8846 大阪市中央区農人橋2-1-30 谷町八木ビル
	申 込 期 間	4月1日～7月7日（定員に達し次第締切ります）
金沢会場 (40名) *注	実 施 月 日	9月7日（木）10：00～16：30
	講 習 会 場	金沢勤労者プラザ 金沢市北安江3-2-20
	受 講 申 込 先	（公財）日本防災協会 京都事務所 TEL075-353-4675 〒600-8177 FAX075-353-4676 京都市下京区烏丸通五条下ル大阪町391 第10長谷ビル
	申 込 期 間	4月1日～8月31日（定員に達し次第締切ります）
東京会場 (75名) *注	実 施 月 日	9月29日（金）10：00～16：30
	講 習 会 場	フォーラムミカサ エコ 東京都千代田区内神田1-18-12 内神田東誠ビル
	受 講 申 込 先	（公財）日本防災協会 管理部 TEL03-3246-1663 〒103-0022 FAX03-3271-1692 東京都中央区日本橋室町4-1-5 共同ビル
	申 込 期 間	4月1日～9月22日（定員に達し次第締切ります）

*注：（ ）は定員

平成29年度事業計画書・収支予算書

(公財) 日本防災協会

＜平成29年度事業計画書＞

I 基本的運営方針

火災の延焼・拡大の防止に大きな効果があり、避難等にも有効な防災品の総合的な品質管理及びその適正な普及等を図ることにより、火災による国民の生命・財産等の被害の抑制・減少に貢献し、もって社会公共の福祉の増進に寄与する。

このため、より効率的な防災性能確認試験業務及び防災ラベル交付業務を推進するとともに、防災品関連事業者への指導等品質管理業務並びに防災に関する技術開発業務及び普及・広報業務の推進を図る。

特に平成29年度においては、防災品の防災性能の品質管理の一層の適正化を推進するとともに、防災品の普及に努めるほか、試験体制の充実強化を図る。

II 事業

1 共通事項

- (1) 防災品の品質確保及び普及促進を図るため、部会活動等を中心とした防災事業関係者との情報交流等の促進、事業所調査等必要な指導活動の強化及び消防機関との連携に努める。
- (2) 品質管理本部を中心として、品質管理の徹底を図る。

2 防災物品総合管理事業（公益目的事業）

(技術・試験関係)

- (1) カーテンの防災性能経年変化の調査を継続（8年目）して実施する。
- (2) 防災薬剤等の規制動向に関する国内外の情報収集及び情報提供に努める。
- (3) 防災物品を取り巻く環境変化に応じ、試験実施体制の強化を図る。
 - ① 東京試験室及び大阪試験室間の業務平準化の推進及び試験業務処理の一層の迅速化のための体制強化
 - ② 熱溶融性繊維の燃焼試験法に関する調査研究の推進
 - ③ 防災性能に係る耐洗濯性能の基準に関し、洗濯性能基準の検討を行う

(品質等管理関係)

- (1) 防災性能確認審査申請について、申請相談への適切な指導及び迅速な審査を実施する。

(2) 防災事業者への防災物品に係る品質管理指導の強化により、品質の向上と信頼性を確保する。

- ① 防災物品に係る抜取・試買の実施
 - ② 防災物品に係る事業者への随時調査・指導の強化、充実
 - ③ 防災カーテンのトレーサビリティ確保のための補助ラベルを継続支給
 - ④ 裁断・施工・縫製業者に対する防災ラベルの表示・管理についての講習会の実施
- (3) 防災物品ラベル交付業務の効率化・安定化を推進する。
- (4) 防災事業者における防災性能試験等の技術及び業務知識の向上を図る。
- ① 防災事業者を対象とした防災性能試験等実地講習会の開催
 - ② 防災物品に係る業務・技術講習会等への協力・支援

(普及・広報関係)

防災物品に関する適切な理解を広め、防災物品の普及につなげるために以下の方策を実施する。

- ① 防災物品に関する知識の普及、正確な認識の浸透を図るための防災講座やその他の講習会の充実
- ② バリアフリー展、その他の展示会を含む各種イベントへの参加
- ③ 消防機関が行う住民向けイベント等で活用する防災広報支援資機材等の提供
- ④ 住宅防火対策用資料映像の制作（撮影）
- ⑤ 防災物品取扱い店舗情報の拡充やインターネットツールを活用したホームページの情報発信機能の向上
- ⑥ 消防関係各種会議への参加
- ⑦ 大学、消防機関、消費者団体等と連携した防災品の普及

3 防災製品開発・管理事業（収益事業1）

(技術・試験関係)

- (1) 防災製品の開発及び防災性能基準、防災性能試験方法の検討を行う。
総務省消防庁による消防隊員用個人防火装備ガイドライン見直しに合わせ、防火服の規格見直しを検討する。
- (2) 国内外の防災規制・規格等の情報収集、分析及び情報の提供に努める。
 - ① 防災薬剤等の規制動向に関する国内外の情報収集及び情報提供
 - ② 防災品に関する海外の法規制等の情報提供
- (3) 防災製品を取り巻く環境変化に応じ、試験実施体制の強化を図る。
 - ① 東京試験室及び大阪試験室間の業務平準化の推進及び試験業務処理の一層の迅速化のための体制強化
 - ② 熱溶融性繊維の燃焼試験法に関する調査研究の推進
 - ③ 防災性能に係る耐洗濯性能の基準に関し、洗濯性能基準の検討を行う
- (4) ISO/TC94/SC14等の消防隊員用個人防護装備に関連する審議に対応する。

(品質等管理関係)

- (1) 防災事業者への防災製品に係る品質管理指導の強化により、品質の向上と信頼

性を確保する。

- ① 防災製品に係る抜取・試買の実施
- ② 防災製品に係る認定事業者への随時調査・指導の強化、充実
- (2) 防災製品ラベル交付業務の効率化・安定化を推進する。
- (3) 防災事業者を対象とした防災性能試験等の技術向上に向けた実地講習会を開催する。

(普及・広報関係)

防災製品に関する適切な理解を広め、防災製品の普及につなげるために以下の方策を実施する。

- ① 防災製品に関する知識の普及、正確な認識の浸透を図るための防災講座やその他の講習会の充実
- ② バリアフリー展その他の展示会を含む各種イベントへの参加
- ③ 消防機関が行う住民向けイベント等で活用する防災広報支援資機材等の提供
- ④ 住宅防火対策用資料映像の制作（撮影）
- ⑤ 防災製品の配付等を通じた特別支援学校等に対する支援対策・普及の促進
- ⑥ 防災製品取扱い店舗情報の拡充等や、インターネットツールを活用したホームページの情報発信機能の向上
- ⑦ 消防機関が実施する住宅防火対策事業で活用する防災製品の提供
- ⑧ 消防関係各種会議への参加
- ⑨ 大学、消防機関、消費者団体等と連携した防災品の普及

4 防災技術講習事業（収益事業２）

防災加工専門技術者育成のための防災加工専門技術者講習会、再講習会を開催する。

5 法人管理業務

- (1) 防災事業の発展と防災品の品質確保等に寄与した者の顕彰を行い、防災品に対する社会的信頼性の向上等に資する。
- (2) 会員に対し協会の活動に関する情報の提供等を行うとともに、協会の目的達成に必要な範囲において業務上の便宜を講ずるなど、会員制度の適切な管理に努める。
- (3) 会員、防災事業関係者、消防関係者等相互間の交流及び情報交換等を図る。

〈平成29年度収支予算書（正味財産増減予算書）〉

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
① 基本財産運用益	1,385		566	1,950
② 受 取 会 費	19,560		19,560	39,120
③ 事 業 収 益	529,212	306,000		835,212
④ 雑 収 益	255	595		850
(1) 経 常 収 益 計	550,411	306,595	20,126	877,132
① 事 業 費	615,969	233,961		849,930
② 管 理 費			24,971	24,971
(2) 経 常 費 用 計	615,969	233,961	24,971	874,901
当期経常増減額	△ 65,557	72,634	△ 4,846	2,231
2 経常外増減の部				
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	60,915	△ 65,760	4,846	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,643	6,874	0	2,231
一般正味財産期首残高	584,011	102,773	217,169	903,953
一般正味財産期末残高	579,368	109,647	217,169	906,184
正味財産期末残高	579,368	109,647	217,169	906,184

備考 上記数字は千円単位の表示となるように四捨五入していますので表面上合計が合わない箇所があります。

平成28年度 住宅防火対策推進協議会の 展示会・シンポジウムに出展参加しました

(公財)日本防災協会 広報室

平成28年度に開催された住宅防火対策推進協議会主催等の展示会・シンポジウムに出展参加しました。

住宅防火防災推進シンポジウム

平成28年度の住宅防火防災推進シンポジウムは総務省消防庁主催が2ヶ所、住宅防火対策推進協議会主催で2ヶ所、またテレビ放映による地域の住宅防火広報として1ヶ所の計5ヶ所で開催されました。

消防庁主催 共催本部 田川地区消防本部
開催日 平成28年9月24日(土)
開催場所 福岡県立大学

共催本部 児玉郡市広域消防本部
開催日 平成28年11月19日(土)
開催場所 本庄市児玉文化会館セルディ

住宅防火対策推進協議会主催 共催本部 伊予消防等事務組合消防本部
開催日 平成28年11月26日(土)
開催場所 ウェルピア伊予

共催本部 上田地域広域連合消防本部
開催日 平成28年12月22日(木)
開催場所 サントミューゼ

テレビ放映による住宅防火広報

共催本部 須賀川地方広域消防本部
開催日 平成28年9月17日(土)
放映日 平成28年10月12日(水)～14日(金)
開催場所 イオンタウン須賀川

このシンポジウムは住宅防火対策の重要性を周知し、住宅用火災警報器、防災品、消火器、住宅用消火設備等の普及を図るとともに、家庭の地震対策も含めた住宅防火防災対策の積極的な推進を目的としています。



シンポジウム伊予会場

シンポジウムの内容としては「住宅の防火・防災対策」について東京理科大学大学院教授・東京大学名誉教授の菅原進一氏の基調講演、タレントのダニエル・カール氏による「防災がんばっぺ」、各地元の消防本部を含めてのパネルディスカッション、住宅防火対策推進協議会各団体の展示他、各開催本部の特徴を生かした内容で住宅防火防災について市民の皆様に必要な知識、情報をお伝えする機会となっております。



シンポジウムでの展示



シンポジウム参加の皆様

また、平成27年度から始まりました地元ケーブルテレビによる住宅防火広報にも出展参加しています。

今年度のテレビ放映広報としてイオンタウン須賀川でのイベントを収録。防災協会は各種防災品の展示とともに防災・非防災布を使用しての燃焼比較実験を行い、ご家族連れの方など大勢の方々に防災の効果を見ていただくことが出来ました。

この様子は地方局KFB福島放送テレビのスーパーJチャンネル（夕方17時～19時）にて放送されました。



イオンタウンの協議会ブース



防災協会展示前にて燃焼実験実演中



燃焼実験を見るダニエル・カールさん

国際福祉機器展H.C.R.2016

平成28年10月12日（水）から14日（金）まで東京ビッグサイトにおいて「第43回 国際福祉機器展H.C.R.2016」が開催され、こちらにも住宅防火対策推進協議会の一員として協議会ブースに出展参加しました。

この展示会は世界17か国・1地域から527社が出展する、アジア最大の福祉機器展となっており、来場者数も毎年10万人を超え、今回は3日間で112,752人（主催者発表）を数えました。

高齢者・障がい者の自立した生活、社会参加を促進するためには、家庭や病院、福祉施設等での生活を支援するさまざまな福祉機器は大変重要な役割を担っています。この展示会では車いすや介護ベッドをはじめ、食品・衣類・IT関連などから福祉車両・住宅改修に至るまでさまざまな関連情報をご覧いただける展示会となっています。



協議会ブース

住宅防火対策推進協議会として1ブースを構成し各団体が高齢者、障がい者の方々を火災被害から守る為に必要な情報展示をしていて、「住宅防火クイズ」を実施し来場者の方々にご参加いただき、ブース内を回って答えを探しながら住宅防火に役立つ情報を知ってもらえるよう、また、各団体とも実物に触って使い方などを学べるような展示をしています。



日本防災協会展示前の様子

ブース受付前では毎日数回プレゼンテーションを行いモニターで住宅防火に必要な消火器や住宅用火災警報器、スプリンクラー、防災品他の説明をしたところ、毎回沢山の方に視聴していただきました。



消火器のプレゼンテーション



MCによる映像説明

平成29年度も各地で「住宅防火防災推進シンポジウム」が開催されます。また9月には東京ビッグサイトで「国際福祉機器展H.C.R.2017」も開催されます。

皆様には是非ご来場いただけますようお願いいたします。

バリアフリー展での防災品認知度アンケート5年推移

(公財) 日本防災協会 広報室

日本防災協会では平成24年からインテックス大阪で開催される「バリアフリー展」に毎年出展しています。展示会会期中に協会ブースご来場の皆様に“防災品認知度アンケート”にご協力いただいております。

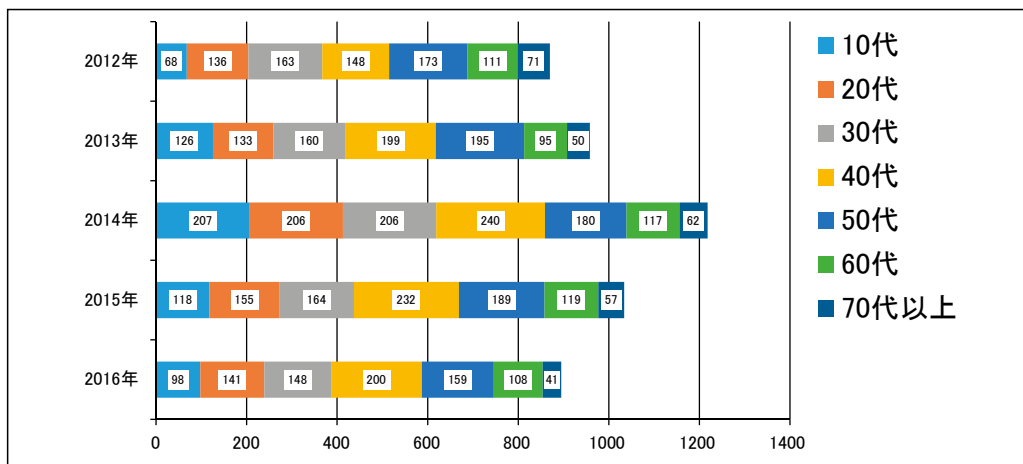
関西地区でのアンケートですが、過去5年の推移状況をご紹介します。

バリアフリー展における防災品認知度アンケート取得数

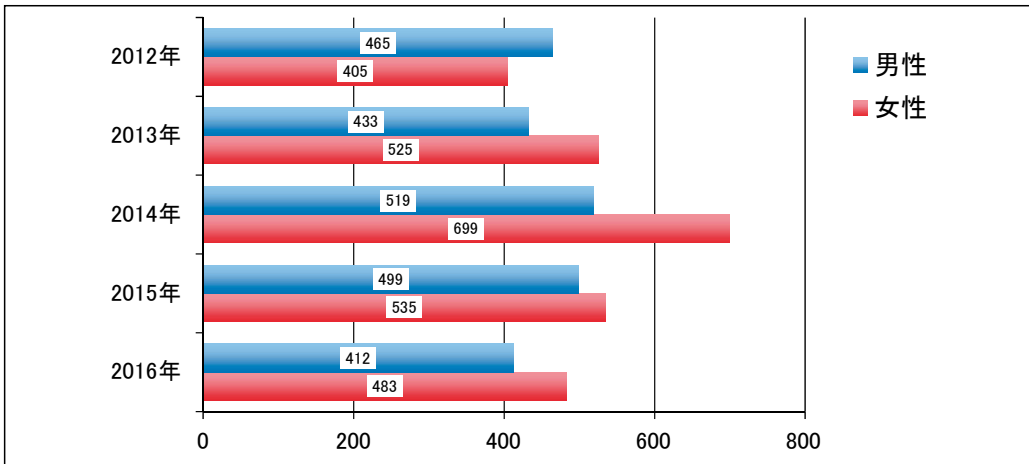
2012年	870	(男性：465人 女性：405人)
2013年	958	(男性：433人 女性：525人)
2014年	1218	(男性：519人 女性：699人)
2015年	1034	(男性：499人 女性：535人)
2016年	895	(男性：412人 女性：483人)

* 以下集計時に未記入などでカウントできない項目がある為取得総数と若干の違いが出ている項目有

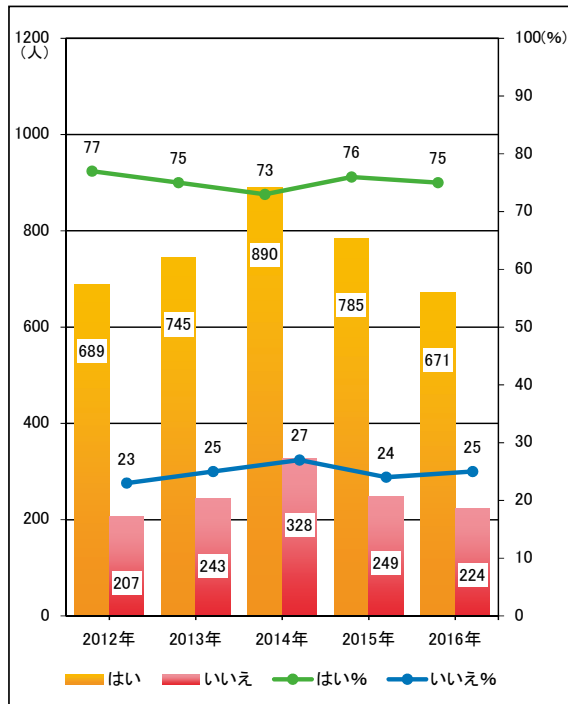
Q1. あなたの年齢はおいくつですか？



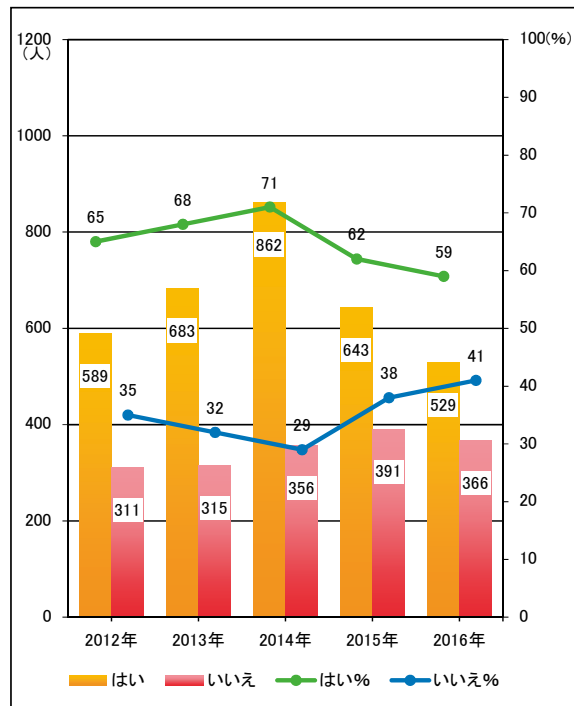
Q2. あなたの性別を教えてください



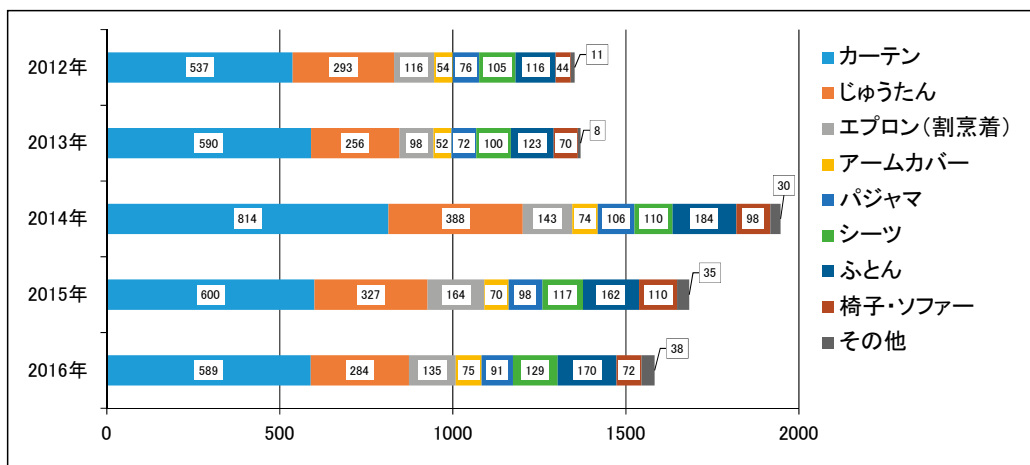
Q3. 「防災」(ぼうえん)という言葉をご存知ですか？



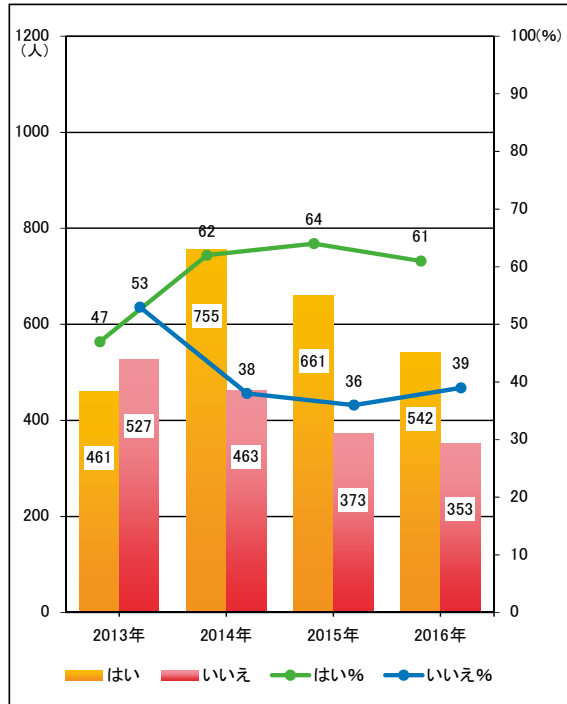
Q4. 「防災品」(ぼうえんひん)をご存知ですか？



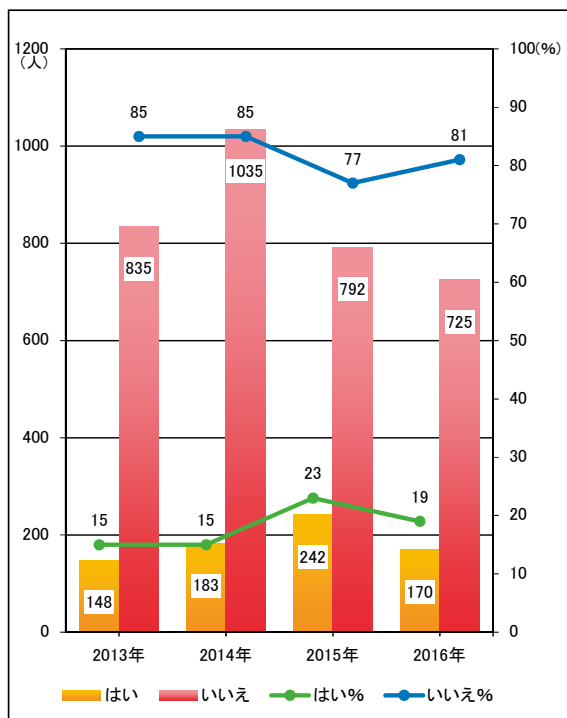
Q5. どのような防災品をご存知ですか？(複数回答可)



Q6.  こちらのラベルをご存知ですか？

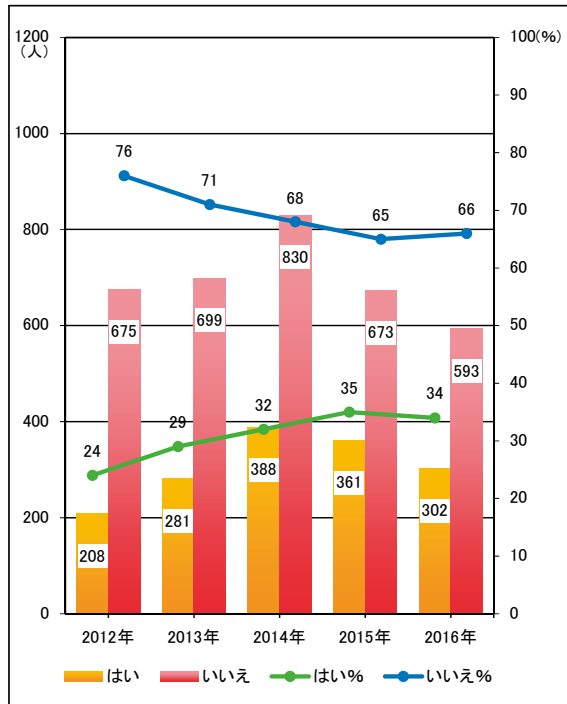


Q7.  こちらのラベルをご存知ですか？

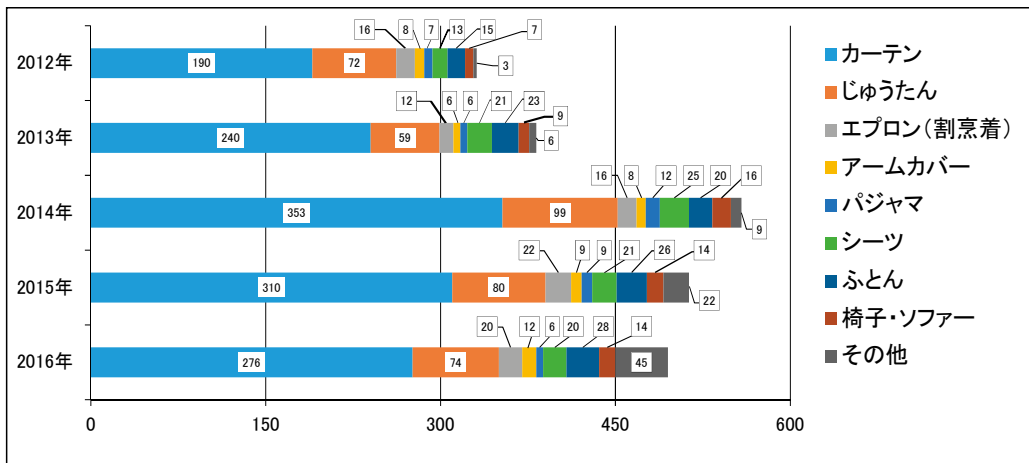


※2012年はQ 6、Q 7 の質問項目なし

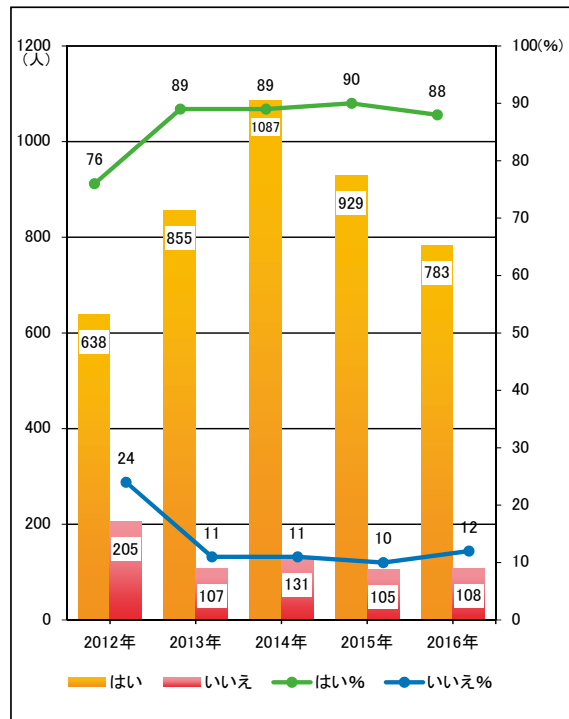
Q8. 防災品をすでにお使いですか？



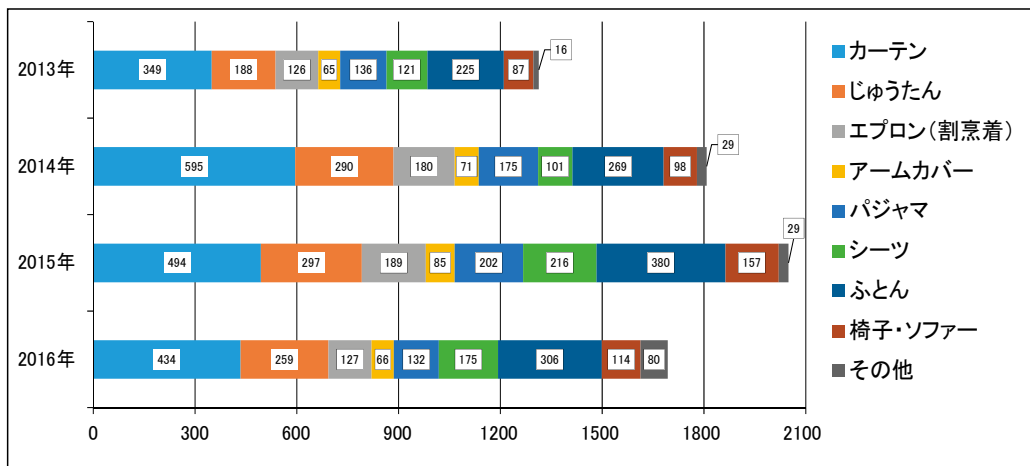
Q9. どの防災品をお使いですか？(複数回答可)



Q10. 防災品を使ってみたい(購入したい)と思いますか？



Q11. どの防災品を使ってみたいですか？(複数回答可)



* 防災の言葉を知っている人でも防災品そのものや防災ラベルを知っている人はあまり多くなく、特に法規制の防災物品に比べ防災製品の認知度がまだまだ低いことが分かる。防災品を使用している人は少しではあるが増加していて展示会で実物や燃焼実験を見て今後防災品を使用（購入）したいと思う人は多く存在している。このことから防災品の認知度向上の為、展示会や各種イベント、インターネットなどを通じての普及広報拡大を図ってまいります。

平成29年度 消防防災科学技術賞の作品募集

消防庁 消防研究センター

消防防災機器等の優れた開発・改良を行った者、消防防災科学に関する優れた論文を著した者及び原因調査に関する優れた事例報告を著した者を消防庁長官が表彰することにより、消防防災科学技術の高度化と消防防災活動の活性化に資することを目的として、「消防防災機器等の開発・改良」、「消防防災科学論文」および「原因調査事例報告」を募集いたします。皆様の一層のご応募をお待ちいたしております。

【主催】

消防庁

【募集区分】

(1) 消防職員・消防団員の部の募集区分

- ① 「消防防災機器等の開発・改良」
- ② 「消防防災科学に関する論文」
- ③ 「原因調査に関する事例報告」

(2) 一般の部の募集区分

- ① 「消防防災機器等の開発・改良」
- ② 「消防防災科学に関する論文」

【応募受付期間】

平成29年4月3日（月）～5月8日（月）
（平成29年5月8日消印有効）

【表彰】

優秀な作品には、平成29年11月に行われる表彰式において、消防庁長官より表彰状及び副賞を授与します。

※一次審査を通過した応募作品は、ホームページにて紹介します。

表彰作品は9月頃公表される予定です。

詳細は消防研究センターホームページをご覧ください。

URL：<http://nrifd.fdma.go.jp/>

自治体消防制度70周年記念事業

平成29年度
消防防災科学技術賞

応募要領

■募集区分

- ▽消防職員・消防団員等による応募
- 消防防災機器等の開発・改良
- 消防防災科学に関する論文
- 原因調査に関する事例報告
- ▽一般による応募
- 消防防災機器等の開発・改良
- 消防防災科学に関する論文

■応募受付期間
平成29年4月3日（月）～5月8日（月）

■表彰

優秀な作品には、平成29年11月に行われる表彰式において、消防庁長官より表彰状及び副賞を授与します。

※一次審査を通過した応募作品は、ホームページにて紹介します。

過去の表彰作品例

消防防災機器の開発
消防防災科学に関する論文
原因調査事例報告

お問い合わせ先
消防研究センター 研究企画室
TEL：0422-44-8331 FAX：0422-44-8340 E-mail：hyosho12017@fri.go.jp
消防研究センターホームページ：<http://nrifd.fdma.go.jp/>

問い合わせ先

消防庁消防研究センター研究企画室

TEL：0422-44-8331

E-mail：hyosho2017@fri.go.jp

消防協会ニュース

◇ 協会人事異動 ◇

退 職

平成29年 1 月15日

森 利光 (技術部次長)

平成29年 3 月31日

牛島 呈 (九州事務所所長)

毎川 雅康 (大阪事務所主査)

春田 寧 (大阪試験室技術部主査)

採 用

平成29年 4 月 1 日

九州事務所所長 古賀 信次

大阪事務所調査役兼技術部

峯松 裕巳

大阪試験室技術部主査 本山 健志

◇ 新年賀詞交歓会

日 時：平成29年 1 月11日(水)

会 場：如水会館

◇ 品質保証会議

日 時：平成29年 1 月17日(火)

会 場：協会会議室

◇ 新防災講座

日 時：平成29年 1 月28日(土)

対 象：昭和女子大学

◇ 防災ニュース編集委員会

日 時：平成29年 1 月31日(火)

会 場：協会会議室

◇ 防災講座

日 時：平成29年 2 月 2 日(木)

会 場：消防大学校

◇ 防災講座

日 時：平成29年 2 月 7 日(火)

対 象：栃木県消防学校

◇ 防災講座

日 時：平成29年 2 月10日(金)

会 場：前橋市消防本部

◇ 防災講座

日 時：平成29年 2 月10日(金)

会 場：福山地区消防組合消防本部

◇ 広告幕部会

日 時：平成29年 2 月13日(月)

会 場：フォーラムミカサ・エコ

議 題：広告幕抜取試買・定期調査結果
報告

試験運用変更・製品番号運用指
針等

◇ 品質保証会議

日 時：平成29年 2 月14日(火)

会 場：協会会議室

◇ 防護服協議会学術総会

日 時：平成29年 2 月16日(木)

会 場：(株) ホギメディカル

◇ 防災講座

日 時：平成29年 2 月17日(金)

会 場：愛知県消防学校

◇ 防災講座

日 時：平成29年 2 月19日(日)

会 場：宗像地区消防本部

◇ SC14国内対策委員会

日 時：平成29年 2 月22日(水)

会 場：フォーラムミカサ・エコ

◇ 消防・防災用品部会

日 時：平成29年 3 月 1 日 (水)
会 場：フォーラムミカサ・エコ
議 題：防災薬剤規制動向、ガイドライ
ン見直し等

◇ 裁断・施工・縫製業講習会

日 時：平成29年 3 月 4 日 (土)
対 象：テント工連 (名古屋会場)

◇ 防災講座

日 時：平成29年 3 月 6 日 (月)
会 場：鳥取県消防学校

◇ 防災講座

日 時：平成29年 3 月 6 日 (月)
会 場：宇治市消防本部

◇ 防災加工需要拡大研究座談会

日 時：平成29年 3 月 8 日 (水)
対 象：クリーナーズ防災協会

◇ 裁断・施工・縫製業講習会

日 時：平成29年 3 月11日 (土)
対 象：テント工連 (東京会場)

◇ 第24回理事会

日 時：平成29年 3 月17日 (金)
会 場：アーバンネット神田カンファレ
ンス
議 題：(1)平成29年度事業計画書 (案)
について
(2)平成29年度収支予算 (案) に
ついて
(3)会計規定の改正 (案) に
いて
(4)第12回評議員会 (臨時) の開
催について

◇ 第12回評議員会

日 時：平成29年 3 月27日 (月)
会 場：エッサム神田ホール
議 題：評議員会議長の互選について
報 告：(1)平成29年度事業計画書につ
いて
(2)平成29年度収支予算につ
て 他

◇ MR会議

日 時：平成29年 3 月31日 (金)
会 場：協会会議室

平成28年度 防災物品試験番号取得件数
防災製品製品番号取得件数

区分	記号	品目	当年度件数	登録総件数
防 災 物 品 等	A	カーテン	969	6,529
	B	布製ブラインド	114	1,441
	C	工事用シート	81	668
	D	合板	11	142
	E	じゅうたん等	752	6,993
	F	防災薬剤	1	47
		合 計	1,928	15,820

区分	記号	品目	当年度件数	総件数
防 災 製 品	A	側地類	6	66
	CC	ふとん類	24	253
	DD	毛布類	22	156
	E	木製等ブラインド	1	33
	F	テント類・シート類・幕類	343	2,744
	G	非常持出袋	2	60
	HH	防災頭巾等	9	84
	HA	防災頭巾等側地	1	37
	HB	防災頭巾等詰物類	0	18
	J	災害用間仕切り等	4	15
	K	衣服類	7	53
	L	布張家具等	20	135
	P	布張家具等側地	6	94
	PH	張替用布張家具等側地	4	9
	R	自転車・オートバイ等のボディカバー	6	17
	S	ローパーティションパネル	10	115
	T	襖紙・障子紙等	1	17
	U	展示用パネル	12	106
	V	祭壇	0	5
	W	祭壇用白布	0	8
	X	マット類	6	24
	Y	防護用ネット	12	140
	Z	防火服	6	37
	ZA	防火服表地	3	11
	ZK	活動服	4	11
	ZS	作業服	4	11
		合 計	513	4,259



防災ニュースNo.210 平成29年4月17日発行
(年4回発行)
発行人 丸山 浩司
編集人 栄 文隆
発行所 公益財団法人 日本防災協会
東京都中央区日本橋室町4-1-5 共同ビル
TEL 03(3246)1661 FAX 03(3271)1692
印刷所 オフィス・ワン(有)

※1.防災物品登録総件数：平成29年3月31日現在登録されている件数
2.防災製品総件数：平成29年3月31日現在有効な認定件数

業種別防災登録表示者数 (平成29年3月31日現在)					
業 種	製 造 業	防災処理業	輸入販売業	裁断・施工・縫製業	計
防災登録表示者数	565	874	820	31,373	33,632